

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

泉佐野市地方創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府泉佐野市

3 地域再生計画の区域

大阪府泉佐野市の全域

4 地域再生計画の目標

本市のピーク人口は、平成 21 年（2009 年）8 月末の 103,052 人であり、その後は断続的に減少しており、令和 7 年（2025 年）12 月末の人口は 99,623 人とピーク時に比べて約 3,400 人減となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）によれば、令和 27 年（2045 年）には本市の人口が 85,000 人を割り込んで 84,757 人まで減少し、少子・高齢化がさらに進展すると予測される。また、年齢 3 区分別人口構成比を見ても、令和 27（2045 年）年において老年人口（65 歳以上）の割合が全体の 37.8%（令和 7 年 26.3%）と増加するのに対し、生産年齢人口（15～64 歳）の割合が 53.7%（同年 62.8%）、年少人口（0～14 歳）の割合が 8.5%（同年 10.8%）とそれぞれ減少することが見込まれている。さらに、本市の合計特殊出生率は平成 17 年（2005 年）までは全国及び大阪府の数値を上回っていたが、平成 18 年（2006 年）以降は全国平均を下回っており、令和 4 年（2022 年）には 1.23 となり、人口置換水準 2.07（人口の維持に必要とされる出生率）を大きく下回っている。

自然動態をみると、出生数は平成 15 年の 1,125 人をピークに減少し令和 7 年には 589 人となっている。その一方で、死亡数は増加傾向にあり、令和 6 年には 1,252 人となっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は 663 人（自然減）となっている。また、国外分を含む社会動態をみると、コロナ禍の 2020 年

から 2021 年の間は年間約 350 人の社会減であったが、2022 年以降は増加に転じ、2024 年は 879 人の社会増となっている。しかし、国外分を除く社会動態は、2024 年以降は 785 人の社会減の状況にある。このように、特に出生数が減少している状態が続くと、将来の生産年齢人口が減少することとなり、ひいては経済の生産性低下による産業の衰退という課題が生じる。

すなわち、本市のめざすべき将来の方向としては、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくものである。

この実現に向けて、次の 4 つの柱を基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して具体的な地方創生の取組を進めていく。

- ・基本目標 1 安心して働き、暮らせる泉佐野の生活環境の創生
- ・基本目標 2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ・基本目標 3 人や企業の流れを泉佐野へ
- ・基本目標 4 多様な連携

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	健康寿命 (男)	78.7歳	80.2歳	基本目標 1
	健康寿命 (女)	82.8歳	84.2歳	
	出生数	621人	621人	基本目標 1
	若者の転出者数	3,779人	3,779人	基本目標 1
イ	粗付加価値額	9,871,757万円	10,000,000万円	基本目標 2
	観光来訪者数	1,160,366人	1,276,000人	基本目標 2
ウ	転入超過数	879人	920人	基本目標 3
エ	農業産出額	223千万円	235千万円	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

泉佐野市地方創生推進計画

- ア 安心して働き、暮らせる泉佐野の生活環境の創生事業
- イ 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生事業
- ウ 人や企業の流れを泉佐野へ事業
- エ 多様な連携事業

② 事業の内容

ア 安心して働き、暮らせる泉佐野の生活環境の創生事業

本市が若者や女性から選ばれる地域となるために、人を惹きつける質の高いまちづくりを推進することが重要となることから、地域の雇用を支えている産業を持続可能なものとし、地域の経済活動基盤の維持・拡大をする必要がある。また、安定した雇用、新しいひとの流れ、結婚・出産・子育てをかなえるため、その基盤となる持続可能なまちづくりを進める。防災力の強化やコミュニティへの支援など、時代に合った環境をつくり、安心安全な暮らしを守るとともに、地域間連携を図り、共生のまちづくりをめざす。

【具体的な事業】

- ・エリアマネジメント活動推進事業
- ・労働対策事業
- ・外国人受入環境整備事業 等

イ 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生事業

本市の地域資源やサービスの高付加価値化により、拡大するインバウンドの需要を最大限取り込むことに加え、市内外に広く発信・販売することなどを通じ、自立的で持続的に成長する「稼げる」経済を創出する。

また都市魅力の創出・発信、イメージアップを図り、都市としての高付加価値化を進める。

【具体的な事業】

- ・泉佐野産（もん）普及促進事業
- ・観光振興事業
- ・ふるさと応援寄附金事業 等

ウ 人や企業の流れを泉佐野へ事業

進学や就職を機に本市から転出するケースが多く、若者の人口流出は地域コミュニティや地域経済の持続可能性に悪影響を与えている。市内への企業誘致に取り組むとともに、関係人口の量的拡大・質的向上を図ることで本市への新たな人の流れを創出する。

【具体的な事業】

- ・企業誘致奨励金事業
- ・住宅総合助成事業
- ・地方版 MICE 誘致推進事業 等

エ 多様な連携事業

共通する地域課題の解決のため、近隣の泉州地域のみならず大阪府域を超えて、経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体と広域的な交流・連携を図り、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

【具体的な事業】

- ・泉佐野産（もん）普及促進事業【再掲】
- ・「恋人の聖地」観光誘客連携による地域活性化事業
- ・友好都市交流 等

※なお、詳細は泉佐野市地方創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

12,400,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、市議会への報告を経て、速やかに泉佐野市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで